



平成 27 年 4 月 27 日

各 位

会 社 名 マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 中島 潔
(コード番号 3132 東証第1部)
問 合 せ 先 取締役 佐野 繁行
(TEL 045-470-8980)

平成 28 年 3 月期の業績予想、配当予想および経営方針に関するお知らせ

平成 27 年 4 月 1 日付で設立いたしました、株式会社マクニカと富士エレクトロニクス株式会社の共同持株会社であるマクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社（以下、マクニカ・富士エレ ホールディングス）の平成 28 年 3 月期の業績予想、配当予想および経営方針に関して下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 連結業績予想（平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）

当社の属するエレクトロニクス産業は、国内外の景気回復を背景とした輸出環境の改善、それに伴う製造装置関連の受注の拡大が予想され、特に車載市場、産業機器市場は堅調に推移することが見込まれます。このような事業環境を勘案し、平成 28 年 3 月期の連結業績予想は下記のとおりいたします。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1 株当たり 当期純利益
平成 28 年 3 月期	360,000	12,000	12,000	8,130	138 円 64 銭

- (注) 1. 企業結合に係る会計基準に基づき、株式会社マクニカについては平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの連結業績、富士エレクトロニクス株式会社については決算期の変更に伴い平成 27 年 3 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までの連結業績を連結しております。
2. 経営統合に伴う「負ののれん発生益」として 780 百万円程度を特別利益に計上する見込みであります。
3. 連結子会社である株式会社マクニカにおきまして、厚生年金基金解散に伴う費用を主たる要因として 1,300 百万円の特別損失を計上する見込みであります。

2. 平成 28 年 3 月期の配当予想

	年間配当金		
	第 2 四半期末	期末	合計
平成 28 年 3 月期	0 円 00 銭	40 円 00 銭 (普通配当 35 円 00 銭) (記念配当 5 円 00 銭)	40 円 00 銭 (普通配当 35 円 00 銭) (記念配当 5 円 00 銭)

平成 27 年 4 月 1 日に発表いたしました「マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社 設立に関するお知らせ」のとおり、株式会社マクニカ（代表取締役社長 中島 潔）と富士エレクトロニクス株式会社（代表取締役社長 息栖 清）は、共同株式移転の方法により「マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社」を設立し、同日付で東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されることとなりました。これもひとえに株主の皆さまをはじめ、多くの関係者の皆さま方からのご支援、ご高配の賜物と心より感謝申し上げます。

つきましては、株主の皆さまの日頃のご支援に感謝の意を表すとともに、この度の経営統合および東京証券取引所市場第一部指定を記念いたしまして、平成 28 年 3 月期の期末配当において 1 株あたり 5 円の記念配当を実施させていただくことといたしました。この結果、平成 28 年 3 月期の 1 株あたりの期末配当は、普通配当 35 円とあわせて 40 円となる予定であります。

なお、本件につきましては、平成 28 年 6 月開催の当社定時株主総会に付議する予定であります。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社は、株式会社マクニカと富士エレクトロニクス株式会社を完全子会社とする持株株式会社として平成 27 年 4 月 1 日に発足しました。

マクニカ・富士エレグループは、以下の経営基本方針を掲げております。

当社グループは、独立系エレクトロニクス専門商社として、エレクトロニクス市場の黎明期からインターネットの普及が日常の生活空間の隅々に行わたり、社会に欠かせない存在となった現在まで世界の最先端の商品・技術を提供することを自らの使命としてきました。また、変化の激しいエレクトロニクス・情報通信業界にあって、当社グループは単なる商品の物流を担当する専門商社ではなく、テクニカル・サポートを行う技術サービス提供会社として、競合他社との差別化、位置づけの明確化を図って参りました。今後も当社グループの強みである技術力をさらに深化させ、「技術商社」の枠を超えた価値そのものを創造するデマンド・クリエーション（需要創造）型企業として、付加価値を高める経営を目指すと同時に、得意先や仕入先がグローバル展開を加速する中で、当社グループもグローバルの観点から戦略を強化し、さらなる業績の拡大と企業価値を向上させていく所存であります。

（2）目標とする経営指標

目標とする経営指標に関しましては、現在策定中であります。内容が確定次第、公表する予定であります。

（3）利益配分に関する基本方針

配当の基本方針は、将来の事業展開と経営体質の一層の充実・強化のために必要な内部留保を確保するとともに、株主の皆様に対し極力利益を還元すること、諸般の情勢を勘案しつつも安定した配当の継続に努めることと致します。毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針は、中間配当並びに期末配当の年 2 回を原則とします。

なお、当社は取締役会の決議により、会社法第 454 条第 5 号に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、マクニカ・富士エレ ホールディングス株式会社発足の初年度につきましては、期末日を基準とした年 1 回の配当を予定しております。

（4）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境並びに今後の見通しにつきましては、国内外における通信インフラ設備を始めとした設備投資の動向、タブレット端末、スマートフォン、民生機器、自動車、産業機器等を中心として、中長期的には需給バランスの変動による好不況は避けられません。同産業におきましては国内市場の成長鈍化も予想されており、また、国内半導体市場の成熟化、半導体商社間の競争激化など大きな環境変化も見込まれております。この度の経営統合により当社グループは、国内におきましては取扱商品・顧客基盤ともに確固たるポジションを築くことができましたが、更なる業績の拡大を目指すにはグローバルの観点からの戦略が重要となってきています。これまで（株）マクニカ、富士エレクトロニクス（株）は、中国、台湾、シンガポール、タイなどを始めとしたアジア・パシフィック地域に日系メーカーの現地生産移管に対するサポートを強化して参りました。今後、拠点ごとに顧客ニーズへの対応力をアップすると同時に情報システム、物流等の機能の効率化・合理化の推進を図ってまいります。

また、当社グループは、現地ローカル企業への対応力強化としてグループ企業を拡大してまいりましたが、成長著しい生産拠点としてのアジア・パシフィック地域だけでなく、設計・開発として重要な地域である欧米におきましても技術力の高い企業をグループ化して参りました。今後も当社グループは、設計・開発から生産までシームレスなサポート体制をグローバルにカバーしていきます。

さらに、従来からグループ各社で行ってきた技術・開発ソリューションを結集し、グローバルにより高度で総合的なソリューション提案を実施するための体制を整えてきました。

今後は、グループ各社の高いテクニカル・サポート力および大手から中堅・中小までの幅広い顧客基盤を活かし、当社グループの強みである強力な商品ラインナップを組み合わせることでさらなる相乗効果を生み、グローバルレベルにおいて、独自の付加価値を提供し、お客様製品の価値向上に貢献することで更なる発展を遂げる所存であります。新規商材発掘力、商材力、テクニカル・サポート力、広範な顧客基盤という強みを活かし、グループ全体を挙げて利益確保・業績向上に邁進いたします。

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以 上